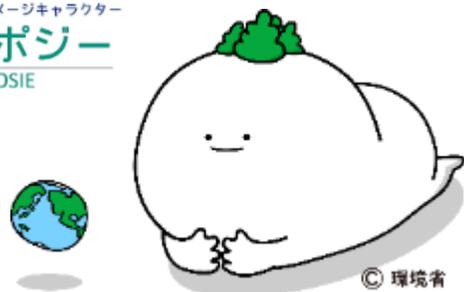


「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター  
だいだらぽじー  
DAIDARAPOSIE



## 前回研究会の振り返り及びロードマップの策定に向けて



※本資料では、各用語を省略記載  
NP : ネイチャーポジティブ  
NPE : ネイチャーポジティブ経済  
SC : サプライチェーン  
VC : バリューチェーン

## 論点

## 御意見サマリ

## 御意見を踏まえた方向性

### 1. ロードマップ策定の考え（NPE移行後の状態やフェーズ等）について

- 「NPE移行の絵姿」の3つの状態に関して、発現の順序や整理方法を再検討すべき。I企業のNP経営への移行は、II金融機関によるNP取組評価がされない限り、達成されることはない。
- NPE移行のフェーズにて、企業のPhase1,2は途切れているが、継続的に取り組むべき。中堅・中小企業がNPに取り組む時間軸は大企業と異なることを考慮すべき。
- ネイチャーファイナンスにおいて、2年間での「量の拡大」を目指すのは現実的ではない。「質の向上」と合わせて「量の拡大」も図れる相乗効果等も意識すべき。

- 「NPE移行後の状態（絵姿）イメージ」として、**状態A,B,C（ⅠⅠ,Ⅱ,Ⅲ）と主要ステークホルダーの関係性を整理**。
- 企業は、大企業等のフロントランナー企業と中堅・中小企業を分けて整理。また NPE移行後の絵姿と整合を図り、投資家・金融機関、地域、消費者のステークホルダーごとに、Phaseではなく「NPE移行に向けた過程」として整理。
- ネイチャーファイナンスは、**拡大・質の向上を同時進行**させる観点から、フェーズは分けずに一本化する方向で整理。

### 2. ロードマップ策定の考え方（NPE移行に向けた重要な視点）について

#### 視点1

- ランドスケープアプローチのユースケースを作っていくがグローバルに求められているなか、日本では既に地域企業の先行事例等が出てきている。更なる推進のために、自治体の「地域の価値化」の重要性や手法の認識向上や、経済的インセンティブが十分でない面もあることからビジネス機会獲得に繋がることを明確に示すことが重要。
- 自然と密着している中小・中堅企業がどうなっていくべきか、彼らがどのようなメリットを得られるのか、なぜ自治体との連携が必要なのか等はまだ見えていない。
- 「マルチセクターなアプローチ」をランドスケープアプローチにおいて重要なポイントとすべき。アジアモンスーンのように地域の特異性を反映することもランドスケープアプローチにおける重要なポイント。

- NPE移行に向けた重要な視点1において、企業と地域の自然資本とのつながり強化が必要であること及び**地域の自然資本を守り、活かすことへのインセンティブが不十分であることを追記**。
- 中小・中堅企業も含め、**地域に関連する企業・金融機関・コミュニティ・NPO・住民等の連携体制強化**が必要であることを明記。
- ランドスケープアプローチの定義説明において、「**マルチセクターなアプローチ**」であることを追記。アジアモンスーン地域の特性の反映は、視点3の「理想」に追記。

## 論点

## 御意見サマリ

## 御意見を踏まえた方向性

### 2. ロードマップ策定の考え方（NPE移行に向けた重要な視点）について

#### 視点2

- 企業と金融間の対話が不足しているため、企業は金融機関が何を求めているかをよく理解していないため、エンゲージメントの深化が必要。
- 「ネットゼロ」を目指す企業も自然系のカーボンプレジットを活用することで、ネイチャーファイナンスにも繋がる。こうしたHOWの部分を確認にすべき。
- 企業はリスク/機会の分析で終わるのではなく、資金調達までセットでないと状況は変わらない。事業性評価の優先課題は何か、何をどのようなKPIでトラッキングするのかなどをクリアにすることでファイナンスが広がる可能性がある。
- ネイチャーファイナンスはラベルファイナンスではなく通常の融資として組み込むことを重視すべき。
- GHGの定量把握やリスク評価への枠組みができ、資金がつけやすくなり、技術投資も進んでいる。これを参考にネイチャーファイナンスも進めていくべき。

#### 視点3

- 「国際ルールメイキング」が目的のようにあるが、本来の目的はNP経営への移行。「日本企業にとって市場競争力を国際的に確保できる状態」を目指す方針で整理すべき。「根本的に儲からない」という課題があると認識。
- 企業にとって、VCにおける「海外（途上国含め）」をどう巻き込むかは重要。
- 価値創造の最後の担い手である「消費者のNPな行動変容」も長期視点での働きかけが必要。日本と海外の環境意識の変化の違いにも注目すべき。どのように行動変容を起こせるのかを掘り下げられると良い。
- 公共調達による市場づくりは影響力があり、何をやるべきかも明確。国は優先して推進すべき。

- 視点2の現状・理想・ギャップ整理において、企業と金融機関・投資家間の「**エンゲージメント等**」を追記。
- **ネイチャーファイナンスの拡大・質向上に関する具体的な進め方は、新たにコアメンバー会議を設置し、必要な情報整理・指針等の検討を実施**する予定として今後の方向性を整理。
- 上記コアメンバー会議において、通常融資への組み込みや、気候変動におけるファイナンスの前例等に留意した議論・検討を実施。

- 視点3の現状・理想・ギャップは、「**NPな取組を進める企業の国際的競争力の強化**」を主目的となるよう、**取り組み事項の文脈を整理**。
- 海外を巻き込む観点を踏まえ、「グローバルVC」と表現。**特に調達におけるNP配慮事項等については、コアメンバー会議を設置し、検討して、今後の方向性を整理**。
- 「消費者のNPな行動変容」の手立ては、「今後の方向性」の一つとしてロードマップ内の該当箇所整理。
- **公共調達基準への反映に向けた検討実施**を、今後の方向性における取組事項の一つとして整理。

## 論点

## 御意見サマリ

## 御意見を踏まえた方向性

### 3. 今後のロードマップ詳細化を含む最終化・公表について

- 「国の施策を主軸としつつ」としているため、国の施策がより前に出てきても良い。消費者・市場も含め、個々のプレイヤーに何が期待されるかも検討することが重要。
- 「不足点」の列挙がされているが、4省それぞれに検討会があり、消費者からの需要拡大やスタートアップ増加含め可能性は多々あるため、NPE移行戦略はそれらをつなげる役割を担うべき。2030までに国がコミットすること、優先順位や重点分野がどこかが明確になると良い。
- ロードマップとビジネス分野別リスク・機会ロングリストは結びついているべき。ロングリストを活用し、個々の産業やバイオームでどのような施策・ロードマップを考え、国としてどうインセンティブをつけていくのかを議論すべき。
- 技術開発については、知財の側面も含めアイデアを得る源泉としてのネイチャーテクノロジーといった要素も含めるべき。NP文脈でサーキュラーエコノミーへの貢献についても強調すべき。
- ルールメイキングのためにも、今後各種成果は英語にて発信してほしい。

- ロードマップの詳細化にあたって、国の施策の方向性を各ステークホルダーのアクションについて具体的に明記。
- 今後の方向性を整理するにあたって、個別課題ごとに対応状況も整理。今後の施策展開にあたっては、NPE移行戦略を連名で策定した**関係省庁等との連携も実施**。
- **本ロードマップとビジネス分野別自然関連リスク・機会ロングリストの結びつきを念頭に、新設するコアメンバー会議にて「普及・活用促進のための施策等」について議論予定**
- NPE移行後の絵姿において、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーとのシナジー・トレードオフに関する内容を追記（NPE移行戦略においても、本考え方を整理）。
- 成果物の英語化・情報発信については必要に応じて実施。

### 4. 指標、評価指標について

- NP関連取組を実施した際に、生物多様性の状態がどう変化したかを可視化することが重要。企業・自治体に対して、事前事後の評価を基に、改善していれば認証を付与する等の仕組み作りを進めていくべき。
- 企業に取り組んでいる指標と自治体等の指標にはギャップがある。「具体的にどこまで取り組むべきか」を示してもらえると、企業はリスクを把握し、対応方針を決められる。

- 生物多様性・自然資本の価値取引を見据えた価値評価に関する検討を2025年度から開始予定。また、企業・金融機関等のNP取組に対する評価等において、BRIDGE事業にて開発中の「ネイチャーフットプリント」の活用等を検討を、視点2・3における今後の方向性で整理。
- 企業や自治体、金融機関・投資家とのエンゲージメント深化に向けて、**NP配慮事項等の整理を調達やファイナンス等の分野別に実施**予定。

## 論点

## 御意見サマリ

## 御意見を踏まえた方向性

### 5. ビジネス分野別自然関連リスク・機会ロングリスト及びVCマップについて

- チェックリスト化してしまい、開示内容がボイラープレート化しないかを懸念。ロングリストの適切な活用促進には、企業が使いこなせるような簡素化、分析の手順や事例、グローバルやローカルの考え方、目標設定等のガイダンスが必要だろう。
- ロングリストはスタートアップ等が新規事業を検討する際のヒントとして整備できると良い。
- 電機・電子4団体生物多様性ワーキンググループが10年以上前から「電機・電子の事業活動と生物多様性の関係性マップ」を整理しており、参照・連携いただきたい。

- 優先対象分野に関するコアメンバー会議において、各資料の活用促進に必要な説明等を検討予定。その際、簡素化・手順や事例の記載等に留意
- ロングリストの利用者として、スタートアップ企業等も含めて想定し、今後の展開や普及啓発方法等について検討
- ビジネス分野別自然関連リスク・機会ロングリスト・VCマップそれぞれの構成検討・最終化にあたって、電機・電子4団体生物多様性ワーキンググループと連携中（同コアメンバー会議にも参画予定）。

# ロードマップの策定のプロセス

■ ロードマップの策定は、以下①～③のプロセスによって策定を目指す。**第8回NPE研究会では、プロセス③ロードマップのとりまとめ、最終化に向けて、国の施策及び各種ステークホルダーに期待するアクション等の精緻化を図る。**

- ① NPE移行後の状態例・移行のフェーズ・重要な視点等ロードマップ策定の考え方を整理
- ② ロードマップに掲げる国の施策及び各種ステークホルダーに期待するアクションの大枠を整理
- ③ **①②の結果をロードマップとしてとりまとめ、最終化・公表**

## ロードマップ策定の考え方・大枠の検討

**プロセス①**  
NPE移行後の状態例・  
移行のフェーズ・重要な視点等  
ロードマップ策定の考え方を整理

- NPE移行戦略上の「ネイチャーポジティブ経済移行後の絵姿」を踏まえて、「**ネイチャーポジティブ経済移行後の状態例**」を整理する。
- 過年度議論や上記の状態例を踏まえて、**NPE移行のフェーズや重要な視点**について検討する。
- その際、NPE移行戦略の「5. ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた課題と対応 -施策の方向性-」及び「6. 今後の取組」を踏まえる。

**プロセス②**  
国の施策及び各種ステークホルダーに  
期待するアクションの大枠を整理

- 2030年～2050年を見据えた、**国の施策及び各種ステークホルダーに期待するアクションを整理する。**
- **プロセス①の結果と併せてロードマップ素案として整理し、内容を検討する。**

**プロセス③**  
**①②の結果をロードマップとしてとりまとめ、  
最終化・公表**

- ①で整理したロードマップ策定の考え方や、②で整理した国の施策及び各種ステークホルダーに期待するアクション等を精緻化し、**ロードマップとして最終化・公表する。**

・・・ロードマップ案は、資料3-2を参照

# 今年度の予定

- 2024年度は各種ヒアリングと第7回NPE研究会を通じて、ロードマップ及びビジネス分野別アウトプット初期案を作成。
- 2025年度は、**第8回～9回NPE研究会やコアメンバー会議等**による、**ロードマップ及びビジネス分野別アウトプットの最終化・公表化**や**重要テーマの取組推進のための議論**を行う。

※コアメンバー会議の委員構成・目的等は次ページ。

NPE移行戦略  
ロードマップ

優先対象分野  
(リスク・機会ロ  
ングリスト等)

新たな取組事項  
ファイナンスに  
おけるNP配  
慮

調達における  
NP配慮



# コアメンバー会議の設置について

- 2025年度は、下記の**3種のコアメンバー会議を設置・開催**により議論を深め、**ネイチャーポジティブ経済への移行の促進を図る。**

※委員は調整中

## 優先対象分野に関するコアメンバー会議

### 【目的】

- ・ 第7回NPE研究会で示した優先対象分野（食料・農林水産関連分野、建設・インフラ関連分野、製造関連分野）における**自然関連リスク機会ロングリスト・VCマップ**について、**効果的な公表方法や対象別の普及・活用促進のための施策等**について議論し、得られた意見を踏まえて公表・施策実施を行う。
- ・ 優先対象分野が、NP観点で悪影響を与えている分野であると誤認されないような（むしろ好影響も与えている観点も含めた）公表のための留意事項も整理。

### 【委員構成案】

- ・ MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社・原口委員
- ・ 経団連自然保護協議会・饗場委員
- ・ 電機・電子4団体 環境戦略連絡会 生物多様性ワーキンググループ・勝田委員
- ・ 三井住友信託銀行・後藤委員
- ・ オブザーバー：関係省庁（国土交通省・農林水産省・林野庁、経済産業省等）

## ファイナンスにおけるNP配慮等に関するコアメンバー会議

### 【目的】

- ・ ネイチャーポジティブ経営が円滑な国内外の資金の呼び込みに結びつくよう、2025～2026年度にかけて、**ネイチャーファイナンスの拡大・質向上に必要な情報（投融資基準、企業と投資家間のエンゲージメント促進のための観点等）を整理し、指針等の検討**を実施。
- ・ 加えて、**官民連携によってネイチャーファイナンスの先行モデルの創出**に取り組むことを想定。
  - ※ BRIDGE/ネイチャーフットプリント事業の「テーマ2：ネイチャーフットプリントを用いた金融/投資機関における活用のための実証事業」の成果も、本検討にて、インプットされる想定

### 【委員構成案】

- ・ 政策研究大学院大学・竹ヶ原委員
- ・ 農林中央金庫・野田委員
- ・ りそなアセットマネジメント・松原委員
- ・ みずほ銀行・平野委員
- ・ 日本生命・宮本委員
- ・ オブザーバー：関係省庁（国土交通省、林野庁、環境省環境経済課等）

## 調達におけるNP配慮等に関するコアメンバー会議

### 【目的】

- ・ NPな取組が企業価値の向上につながるよう、バリューチェーンにおける生物多様性への影響の把握、負荷低減に関する企業の具体的な行動を支援。
- ・ 2025年度は、**データ・ツール等を体系整理し、NPEプラットフォーム（2025年3月に新設）への掲載**を行う。また、**グローバルVCにおけるNP配慮について、各社が押さえるべき事項、日本企業に提供すべき指針等**について検討する。
- ・ 2026年度は、特に**ハイインパクトコモディティを取り扱う日本企業向けのガイドライン・指針を公表**し、指針を活用した**官民連携によってNPなバリューチェーン構築の先行モデルの創出**に取り組む。

### 【委員構成案】

- ・ 公立大学法人高崎経済大学・水口委員
- ・ 経団連自然保護協議会・饗場委員
- ・ 東北大学・藤田委員
- ・ 三菱商事
- ・ 東北大学・金本委員
- ・ オブザーバー：関係省庁（農林水産省、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省環境経済課等）

**ロードマップに盛り込まれた要素の過不足等、特に内容について修正が望ましい箇所や、以下の観点からロードマップの実践にあたって期待する点など、1人2-3分程度でご意見いただけますと幸いです。**

### 【視点①関連】

- 地方創生や地域課題の解決に資するNPな地域づくりを実践する観点（企業・地方自治体等のステークホルダーへのランドスケープアプローチの考えの浸透など）

### 【視点②関連】

- 企業と金融機関・投資家とのエンゲージメント促進の観点
- NPな取組価値を消費者を含む市場全体へ波及する観点

### 【視点③関連】

- 国際競争力強化に向けた、産学官金の連帯の観点